

神戸・フォーラム（レジュメ）

熊本地震の中でも、何故、川内原発停止と調査・研究に進まないのか

2016年5月21日

NER代表 吉井英勝

1) 熊本地震はどのように展開していくのか



中央構造線

川内原発周辺の火山とカルデラ



2) 熊本地震の中でも川内原発停止せず、全国で再稼働への動き

原発推進は巨大な利益の源泉

- ・電力にとって、地域独占と総括原価方式で確実に利益（これまでの制度）
- ・原発メーカー
- ・スーパーゼネコン
- ・鉄鋼等素材メーカー
- ・メガバンク

「原発利益共同体」（原子力産業協会）が本質をなす部分

原産協会会長＝今井敬新日鉄元会長、日本経団連名誉会長

｜
甥・今井尚哉安倍総理政務秘書官

原発輸出と原発再稼働 1基売ると5000億円ビジネス

関連インフラで数兆円ビジネス

「原発利益共同体」が安倍さんを原発輸出の営業課長として使う（安倍成長戦略の柱）

原発輸出と自動車などの商品輸出の違い＝輸出先で建設中に国内の原発で技術者養成

「原発輸出と原発再稼働は一体不可分」（安倍政権の金融政策も財政政策も失敗）

「原発推進派 vs 脱・反原発派」で事の本質を曖昧にしないことが重要

「ムラ人」と呼ぶ場合の注意

- ・「原発利益共同体」の本体
- ・「原発利益共同体」が経営している「家畜小屋」の「原発豚」とは区別して見る

3) 自然科学やその応用としての技術にどう臨むか

- ・科学者・技術者の「社会的責任」の議論

湯川・朝永・坂田『平和時代を創造するために』（岩波新書）などでの「読書会」

研究費削減政治と「プロジェクト研究費」「企業研究費寄付」

研究費獲得に近いプロジェクトマネージャー、管理職の地位と給料

軍事研究などの職務命令

「原発豚」にならなかった道、心ならずも「原発豚」になった人、自覚なく「豚」

- ・個人の良心的行動と支える周囲の人々の行動

核、放射線……科学的に研究の到達点に立ってものをいう人はいる。「脱・反原発」の

自分の思いとことなるからと、慌てて批判（攻撃）はしない方がいい。

4) 原発訴訟について

大飯判決、高浜原発再稼働差止めと福井地裁「高浜」判決の逆流、大津地裁判決で停止

司法判断の基準

- ①日本の法律の最高法規である「憲法」と、その「人格権」を基準にして判断（大飯判決）
- ②今回の福井地裁の「高浜判決」は、「規制委員会の新規制基準の内容や、規制委員会による新規制基準に適合性判断が合理的か否か」に、司法判断の基準をおいていた。
従来の判決では、ほとんどが原告側に立証責任を求めた。大津判決では、被告（債務者）側に立証責任を求めた。
- ③「憲法」を物差しにしないで、「規制基準に再稼働申請図書がクリアしているか否か」に判断を移すと、「新規制基準」そのものの科学的・技術的妥当性の検討が必要。
「新規制基準」で、ICRPの敷地境界線量基準、二重格納容器、コアキャッチャー等削除「新規制基準」の妥当性が問われる。田中委員長「審査書が通っても安全が保証されるものではない」（川内原発）。

行政、司法、立法の総てが「原発利益共同体」の思惑にそって動いているが、動向を決めるのは「国民の世論」と「科学的・技術的・論理的な追及」

- ・ 現実を直視した判決か……福島事故の現実
- ・ 「最新の知見」に基づく安全対策が突破された事故発生の事実の重み

1991年美浜原発2号機で蒸気発生細管の破断事故。

←1986年に原子力安全委員長代理の都甲泰正氏らが、資源エネルギー庁の委託研究で、日本の原発（PWR型）では「蒸気発生器細管の健全性実証試験」を行って、ノースアンナ原発で発生したような高サイクル金属疲労は起こらないと、美浜2号機のような事故を起こすことはないと言った実験結果を発表した。

2004年美浜原発3号機で配管減肉による冷却水配管破断事故。

←すでに1986年にサリー原発2号機の2次冷却水配管の破断事故で4人の死者が生まれた経験があるのに、1987年の経産省（当時通産省）と電事連の検討の結論として、「サリー原発事故は日本では起こり得ない」という報告書をまとめた。

2007年柏崎刈羽原発が地震で変圧器火災を含む大規模損傷（東電発表で3665件）、耐震設計値として450ガルとしていた原子炉建屋下の固い地盤で993ガルを記録し、3号機タービン架台のところでは2058ガルを記録した。東電「想定外の地震」と発言。

←「歴史上の最大地震、さらに考えられないほど強い揺れを想定して設計している」という言葉が全く空疎なものになった。

2011年福島第一原発で地震で外部電源、津波で内部電源損傷、全電源喪失で炉心溶融

←事故発生時に、政府と東京電力は「想定外の津波が原因であった」と主張した。

4) ドローン時代の「原発テロ」

- ・ 無人機攻撃の時代に「戦争法」強行がもたらした弱者勢力の「原発テロ」の危険

『原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察』（1984年2月外務省委託研究「日本国際問題研究所」報告）で研究していた。

「シナリオⅠ 補助電源喪失」が3つのシナリオのトップに。

福島で経験したのは、外部電源も内部電源も共に喪失した事実。

- ・「ミサイルによる核攻撃」を煽る日本が日本海側に原発集中立地
日本の安全を自ら放棄する愚行

5) 原発依存から抜け出す道筋は

- ・核融合反応によって生み出された太陽の光や熱をエネルギー源として活かすこと
- ・この再生可能エネルギーの物理的限界潜在量は約12兆kwh（年間総発電電力量の13倍）
- ・再生可能エネルギーは地理的条件に深く結びつく。
農林漁業、中小企業と結んで発展させる事が、雇用・所得・消費を地方で生み出し地域経済の発展に繋がる。
- ・コミュニティ単位で「地産地消」のエネルギーでも地域経済でも自立する地域社会をつくることは、高齢化・過疎化していく日本の社会の持続可能な将来の展望を拓く。
- ・基本になるのは憲法第8章「地方自治」＝地域の**住民が主人公**